



2022年4月19日

各 位

会社名 東京高圧山崎株式会社
(コード番号 7139 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 前田 浩正
問合せ先 上席執行役員 管理本部長 江口 康久
TEL 03-3409-7541
URL <https://www.tokyo-koatsu.com/>

東京証券取引所TOKYO PRO Marketへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

東京高圧山崎株式会社(以下「当社」)は、本日2022年4月19日に東京証券取引所TOKYO PRO Marketに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年5月期(2021年6月1日から2022年5月31日まで)における当社の業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2022年5月期 (予想)			2022年5月期 中間連結会計期間 (実績)		2021年5月期 (実績)	
	売上高	対売上 高比率	対前期 増減率	売上高	対売上 高比率	売上高	対売上 高比率
売上高	11,384	100.0	—	5,756	100.0	12,987	100.0
営業利益	171	1.5	—	104	1.8	166	1.3
経常利益	150	1.3	—	101	1.8	187	1.4
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	81	0.7	—	60	1.0	75	0.6
1株当たり当期(中間) 純利益	196.24円			145.47円		183.46円	
1株当たり配当金	未定			—円		50.00円	

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 1株当たり当期(中間)純利益は、期中平均発行済株式数(2022年5月期については予定)により算出しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2021年5月期は、決算期変更により2020年4月1日から2021年5月31日までの14か月間となっておりますので、対前期増減率を記載しておりません。
5. 2022年5月期中間連結会計期間は、配当を行っておりません。
6. 当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。2022年5月期(予想)については配当を予定しておりますが、具体的な配当金については現時点では未定であります。

【2022年5月期業績予想の前提条件】

1. 全体の見通し

新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が続いている中で、ウクライナ情勢等による景気の不透明感がみられ、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等により今後のわが国経済は当面厳しい状態が続くものと見込まれます。

当社グループの2022年5月期の業績見通しにつきましても、新型コロナウイルス感染症の再拡大、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等の影響を受けており、業績は低調に推移しているものと考えております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、従業員に対して徹底した感染防止策を講じつつ、産業ガスを中心とした製・商品の安定供給を図るとともに、顧客ニーズの変化に対して柔軟に対応してまいりました。

上記の取組みを行うことにより、当社グループの2022年5月期の業績予想は、売上高11,384百万円、営業利益171百万円、経常利益150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益81百万円を見込んでおります。

なお、当社グループは2022年1月に予算修正を行っており、当該数値は修正後の業績見込であります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループ全体の売上高は、2022年5月期中間会計期間において5,756百万円、2022年5月期通期では、11,384百万円を見込んでおります。なお、当社グループの事業は、産業ガス・溶材機材事業、ファイン製品事業及びその他の3つのセグメントから構成されております。

・産業ガス・溶材機材事業

産業ガス・溶材機材事業は、主に酸素ガス、窒素ガス、アルゴンガス、アセチレンガス等の産業ガスの製造販売及びガス関連機器の仕入販売のほか、溶接材料及び溶接溶断機器の仕入販売、各種関連工事等を行っております。2022年5月期は、拠点ごとに過去の取引先実績や受注残を参考にして、積み上げ方式により売上高を算出しております。

産業ガス・溶材機材事業の2022年5月期中間会計期間の売上高は4,171百万円となり、2022年5月期通期の売上高を8,071百万円と見込んでおります。

・ファイン製品事業

ファイン製品事業は、主に各種工業用薬品、合成樹脂製品、高純度化学品、アルミ製品等の化学品の販売、並びにその用途開発によるウレタン断熱パネルの製造販売及び断熱工事のほか、建築用塗料及び塗材等の製造販売、ガス循環精製装置、半導体関連機器等の特機製品の製造販売等を行っております。2022年5月期は、部署ごとに過去の取引先実績や受注残を参考にして、仕入商品については積み上げ方式により売上高を算出し、また製造製品については業界動向等も加味しながら売上見込値を算出して売上予算の作成を行っております。

ファイン製品事業の2022年5月期中間会計期間の売上高は1,567百万円となり、2022年5

月期通期の売上高を3,277百万円と見込んでおります。

・その他

その他は、不動産賃貸業等を営んでおり、2022年5月期は過去の取引先実績を参考にして、売上高を算出しております。

その他の2022年5月期中間会計期間の売上高は17百万円となり、2022年5月期通期の売上高を35百万円と見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社グループ全体では、2022年5月期中間会計期間の売上原価は4,469百万円、売上総利益は1,287百万円となりました。また2022年5月期通期の売上原価は8,784百万円、売上総利益を2,599百万円と見込んでおります。

・産業ガス・溶材機材事業

産業ガス・溶材機材事業の売上原価は、主に酸素、窒素、アルゴン、炭酸、アセチレン等の産業ガスの製造原価及びそれ以外のガスの商品仕入、溶材機材の商品仕入で構成されており、過去の実績をもとに原材料や仕入価格の変動を加味して算出しております。

産業ガス・溶材機材事業の2022年5月期中間会計期間の売上原価は3,095百万円、売上総利益が1,076百万円となりました。また2022年5月期通期の売上原価は5,953百万円、売上総利益を2,117百万円と見込んでおります。

・ファイン製品事業

ファイン製品事業の売上原価は、化学品及び精密機器の商品仕入、ウレタン断熱パネル及び塗料の製造で構成されており、過去の実績をもとに原材料や仕入価格の変動を加味して算出しております。

ファイン製品事業の2022年5月期中間会計期間の売上原価は1,374百万円、売上総利益は193百万円となりました。また2022年5月期通期の売上原価は2,830百万円、売上総利益を446百万円と見込んでおります。

・その他

その他は不動産賃貸業等を営んでおりますが、重要性が低いため原価を見積もっておりません。

その他の2022年5月期中間会計期間の売上総利益は17百万円となり、2022年5月期通期の売上総利益を35百万円と見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費と経費で構成されており、経費の主なものは運送費、地代家賃、旅費交通費、容器管理費であります。

人件費は人員計画に基づいて想定される昇給・昇格を考慮して算出しております。運送費、地代家賃、旅費交通費、容器管理費等は過去の実績をベースに月次経費を積み上げて策定して

おります。

2022年5月期中間会計期間の販売費及び一般管理費は1,182百万円となり、この結果、営業利益は104百万円となりました。また2022年5月期通期の販売費及び一般管理費は、2,428百万円、営業利益を171百万円と見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、主に受取利息及び受取配当金であり、その他、従業員の受取家賃等を加えた金額で予算を策定しております。

営業外費用は、主に借入金に対する支払利息やリースの支払利息を見込んでおります。

2022年5月期中間会計期間の営業外収益が19百万円、営業外費用は22百万円となり、この結果、経常利益は101百万円となりました。また2022年5月期通期の営業外収益は30百万円、営業外費用は51百万円と算出し、経常利益を150百万円と見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は、予算上見積もっておりませんでした。2022年5月期中間会計期間において、特別利益として固定資産売却益が計上され、税引前当期純利益101百万円となり、法人税等の税金費用、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する当期純利益を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は60百万円となりました。また2022年5月期通期の税引前当期純利益は150百万円、法人税等の税金費用、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する当期純利益を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益を81百万円と見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2022年5月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月19日

上場会社名 東京高圧山崎株式会社	上場取引所 東
コード番号 7139	URL https://www.tokyo-koatsu.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長	(氏名) 前田 浩正
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長	(氏名) 江口 康久 (TEL) 03-3409-7541
中間発行者情報提出予定日 —	配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 有・ <input type="checkbox"/> 無	
中間決算説明会開催の有無 : 有・ <input type="checkbox"/> 無	

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期中間期の連結業績 (2021年6月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期中間期	5,756	—	104	—	101	—	60	—
2021年5月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 中間包括利益 2022年5月期中間期 51百万円 (—%) 2021年5月期中間期 1百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期中間期	145.47	—
2021年5月期中間期	—	—

(注) 1. 2021年5月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2021年5月期中間期の数値及び対前年同期増減率並びに2022年5月期中間期の対前年同期増減率を記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期中間期	9,642	2,589	25.8
2021年5月期	9,210	2,558	26.6

(参考) 自己資本 2022年5月期中間期 2,483百万円 2021年5月期 2,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	50.00	50.00
2022年5月期	—	—	—
2022年5月期 (予想)	—	—	—

(注) 2022年5月期 (予想) については配当を予定しておりますが、具体的な配当金については現時点では未定であります。

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

（％表示は、対前年同期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	11,384	—	171	—	150	—	81	—	196.24

（注）2021年5月期は、決算期変更により2020年4月1日から2021年5月31日までの14か月間となっておりますので、対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有・無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
② ①以外の会計方針の変更：有・無
③ 会計上の見積りの変更：有・無
④ 修正再表示：有・無

（注）詳細については、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期中間期	439,386株	2021年5月期	439,386株
② 期末自己株式数	2022年5月期中間期	24,931株	2021年5月期	24,931株
③ 期中平均株式数（中間期）	2022年5月期中間期	413,600株	2021年5月期中間期	413,600株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられ、先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループでは、従業員に対して徹底した感染防止策を講じつつ、産業ガスを中心とした製・商品の安定供給を図るとともに、顧客ニーズの変化に対して柔軟に対応してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は5,756,830千円、営業利益は104,655千円、経常利益は101,257千円、親会社株主に帰属する中間純利益は60,167千円となりました。

なお、当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期実績との比較対比は行っておりません。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（産業ガス・溶材機材事業）

産業ガスは、関連する業界での需要が緩やかに回復し、一部のガスを除き需要が伸び、売上高は増加しました。

溶材機材は、溶接材料を中心に工事を含む溶接機器及び溶断機器の販売が堅調に推移し、売上高は増加しました。

この結果、当中間連結会計期間における産業ガス・溶材機材事業の売上高は4,171,798千円、セグメント利益は83,209千円となりました。

（ファイン製品事業）

化学品は、ウレタン吹付工事の需要が回復しつつあるものの、ノンフロン発泡材及び無水ホウ酸以外の化学品、ウレタン断熱パネル及び断熱工事の需要が低迷したため、売上高は伸び悩みました。

建設用塗料及び塗材は、第2四半期以降出荷が緩やかに回復してまいりましたが、OEM製品の需要が低迷したため、売上高は伸び悩みました。

特機製品は、半導体不足の中、マスフローコントローラを中心に精密機器及び部品の販売が堅調に推移し、売上高は増加しました。

この結果、当中間連結会計期間におけるファイン製品事業の売上高は1,567,404千円、セグメント利益は13,687千円となりました。

（その他）

その他は、不動産賃貸業等を営んでおり、当中間連結会計期間におけるその他の売上高は17,626千円、セグメント利益は7,758千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は4,985,765千円で、前連結会計年度末に比べ390,512千円増加しております。受取手形、売掛金及び契約資産の増加342,984千円、電子記録債権の増加144,869千円、現金及び預金の減少43,309千円が主な変動要因であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は4,656,760千円で、前連結会計年度末に比べ41,384千円増加しております。のれんの増加42,486千円、繰延税金資産の増加20,688千円、建物及び構築物の減少25,478千円が主な変動要因であります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は5,032,845千円で、前連結会計年度末に比べ122,533千円増加しております。短期借入金の増加190,000千円、未払法人税等の増加43,070千円、1年内返済予定の長期借入金の減少59,808千円、電子記録債務の減少40,857千円が主な変動要因であります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は2,020,392千円で、前連結会計年度末に比べ278,448千円増加しております。長期借入金の増加284,081千円、リース債務の減少10,795千円が主な変動要因であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は2,589,287千円で、前連結会計年度末に比べ30,915千円増加しております。親会社株主に帰属する中間純利益の計上60,167千円等による利益剰余金の増加39,444千円、その他有価証券評価差額金の減少9,851千円が主な変動要因であります。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べて43,310千円減少し、758,248千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期実績との比較対比は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は285,593千円となりました。この主な要因は、「税金等調整前中間純利益」が101,893千円となりましたが、売上債権が増加し、売上債権残高が484,466千円増加した結果、資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は128,022千円となりました。この主な要因は、「貸付による支出」70,514千円、「有形固定資産の取得による支出」44,847千円、「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」9,053千円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は370,305千円となりました。この主な要因は、「長期借入金の返済による支出」525,727千円により資金が減少しましたが、「長期借入れによる収入」750,000千円、「短期借入金の純増額」190,000千円により資金が増加したことによるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所TOKYO PRO Marketへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご覧ください。

なお、今後、業績等に重大な影響を及ぼす事象が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	784,252
受取手形、売掛金及び契約資産	2,783,249
電子記録債権	830,811
商品及び製品	303,305
仕掛品	75,375
原材料	151,899
その他	59,110
貸倒引当金	△2,237
流動資産合計	4,985,765
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	2,009,159
減価償却累計額	△1,245,857
建物及び構築物（純額）	763,301
機械装置及び運搬具	1,591,584
減価償却累計額	△1,375,815
機械装置及び運搬具（純額）	215,769
土地	2,094,827
リース資産	193,276
減価償却累計額	△122,350
リース資産（純額）	70,925
その他	493,475
減価償却累計額	△371,469
その他（純額）	122,006
有形固定資産合計	3,266,831
無形固定資産	
のれん	79,848
その他	140,229
無形固定資産合計	220,078
投資その他の資産	
投資有価証券	805,774
長期貸付金	92,584
繰延税金資産	61,421
その他	210,075
貸倒引当金	△4
投資その他の資産合計	1,169,850
固定資産合計	4,656,760
資産合計	9,642,525

(単位：千円)	
当中間連結会計期間 (2021年11月30日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,684,505
電子記録債務	393,656
短期借入金	730,000
1年内返済予定の長期借入金	817,892
リース債務	40,894
未払法人税等	49,108
賞与引当金	63,294
その他	253,493
流動負債合計	5,032,845
固定負債	
長期借入金	1,512,277
リース債務	56,759
繰延税金負債	110,146
役員退職慰労引当金	85,245
退職給付に係る負債	187,006
資産除去債務	20,130
その他	48,828
固定負債合計	2,020,392
負債合計	7,053,238
純資産の部	
株主資本	
資本金	779,294
資本剰余金	502,872
利益剰余金	1,240,008
自己株式	△114,754
株主資本合計	2,407,420
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	76,253
その他の包括利益累計額合計	76,253
非支配株主持分	105,613
純資産合計	2,589,287
負債純資産合計	9,642,525

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
売上高	5,756,830
売上原価	4,469,459
売上総利益	1,287,370
販売費及び一般管理費	1,182,715
営業利益	104,655
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	8,624
持分法による投資利益	3,740
その他	6,770
営業外収益合計	19,135
営業外費用	
支払利息	16,647
その他	5,885
営業外費用合計	22,532
経常利益	101,257
特別利益	
固定資産売却益	635
特別利益合計	635
税金等調整前中間純利益	101,893
法人税、住民税及び事業税	38,718
法人税等合計	38,718
中間純利益	63,174
非支配株主に帰属する中間純利益	3,007
親会社株主に帰属する中間純利益	60,167

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
中間純利益	63,174
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△11,167
持分法適用会社に対する持分相当額	△369
その他の包括利益合計	△11,536
中間包括利益	51,637
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	50,315
非支配株主に係る中間包括利益	1,322

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	101,893
減価償却費	93,647
のれん償却額	4,667
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,273
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,996
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,945
受取利息及び受取配当金	△8,624
支払利息	16,647
為替差損益 (△は益)	1,747
持分法による投資損益 (△は益)	△3,740
売上債権の増減額 (△は増加)	△484,466
棚卸資産の増減額 (△は増加)	25,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	△94,652
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,322
その他	36,937
小計	△282,877
利息及び配当金の受取額	10,029
利息の支払額	△17,725
法人税等の支払額	△1,018
和解金の受取額	6,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△285,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△44,847
有形固定資産の売却による収入	552
投資有価証券の取得による支出	△7,870
貸付による支出	△70,514
貸付金の回収による収入	5,430
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,053
その他	△1,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	190,000
長期借入れによる収入	750,000
長期借入金の返済による支出	△525,727
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23,244
配当金の支払額	△20,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,310
現金及び現金同等物の期首残高	801,558
現金及び現金同等物の中間期末残高	758,248

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の変更）

当社が2021年11月25日に日興商事株式会社の全株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間末より同社を連結子会社といたしました。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、中間連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したことにより、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当中間連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響）

当中間連結会計期間の連結財務諸表の作成にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響が軽微であると仮定し会計上の見積りを行っております。ただし、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当中間連結会計期間以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品に基づき、「産業ガス・溶材機材事業」、「ファイン製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「産業ガス・溶材機材事業」は、主に、酸素ガス、窒素ガス、アルゴンガス、アセチレンガス等の産業ガスの製造販売及びガス関連機器の仕入販売のほか、溶接材料及び溶接溶断機器の仕入販売、各種関連工事等を行っております。

「ファイン製品事業」は、主に、各種工業用薬品、合成樹脂製品、高純度化学品、アルミ製品等の化学品の販売、並びにその用途開発によるウレタン断熱パネルの製造販売及び断熱工事のほか、建築用塗料及び塗材等の製造販売、ガス循環精製装置、半導体関連機器等の特機製品の製造販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高又は振替高は、原価ベースに基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当中間連結会計期間（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	産業ガス・ 溶材機材 事業	ファイン 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,171,798	1,567,404	5,739,203	17,626	5,756,830	—	5,756,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,491	48	1,539	—	1,539	△1,539	—
計	4,173,290	1,567,453	5,740,743	17,626	5,758,370	△1,539	5,756,830
セグメント利益	83,209	13,687	96,897	7,758	104,655	—	104,655
その他の項目							
減価償却費(注) 3	72,685	20,940	93,626	116	93,743	—	93,743
のれんの償却額	2,105	2,561	4,667	—	4,667	—	4,667

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおり

ます。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。
4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

【関連情報】

当中間連結会計期間（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	産業ガス・ 溶材機材事業	ファイン 製品事業	計			
当中間期末 残高	51,393	28,455	79,848	—	—	79,848

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

該当事項はありません。